2

# 令和7年度 11月補正予算(案)の概要

# 令和7年11月4日



予	算	
一般会計補正予算(4号)		

※△印は減を表しています。

**1 予算規模** (単位:千円)

区	分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
一般会計		397,290,399	△ 16,466	397,273,933
特別会計		263,197,900		263,197,900
企業会計		78,441,500		78,441,500
合	計	738,929,799	△ 16,466	738,913,333

## 2 補正額一覧表

一般会計 (単位:千円)

	区 分	補正前の額	補正予算額	補正後の額
総	務費	41,761,913	95,000	41,856,913
月	:生費	135,370,379	15,843	135,386,222
徫	f生費	41,430,400	△ 203,599	41,226,801
商	i工費	8,036,740	6,000	8,042,740
消	i防費	17,654,509	68,300	17,722,809
教	(育費	56,790,398	1,990	56,792,388
そ	の他	96,246,060		96,246,060
	歳 出 合 計	397,290,399	△ 16,466	397,273,933
	国庫支出金	76,720,667	△ 16,248	76,704,419
	県支出金	22,468,270	6,899	22,475,169
同	寄附金	4,585,376	50,000	4,635,376
上財	繰入金	10,457,336	△ 189,700	10,267,636
源	繰越金	4,090,213	243,583	4,333,796
	市債	39,057,100	△ 111,000	38,946,100
	その他	239,911,437		239,911,437
	歳 入 合 計	397,290,399	△ 16,466	397,273,933

### 3 11月追加補正後予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年度	補正予算額	11月補正後予算額	#正後 予算額 対前年度比
平成28年度	6,679,009	292,756,085	1.9
平成29年度	489,131	315,619,607	7.8
平成30年度	5,998,301	322,816,581	2.3
令和元年度	3,432,295	325,746,443	0.9
令和2年度	950,236	414,521,063	27.3
令和3年度	20,088,528	363,128,571	△ 12.4
令和4年度	20,724,956	389,802,309	7.3
令和5年度	8,916,604	370,801,750	△ 4.9
令和6年度	720,432 追加 2,952,712 計 3,673,144	368,763,766	$\triangle$ 0.5
令和7年度	△ 16,466	397,273,933	7.7

#### 4 事業の概要

#### (1) 一般会計

◎は新規事業、○は拡充事業、☆は臨時的事業

(単位:千円) 子 算 補正予算の 施策•事業 )内は、 内 容 築 ポイントの 補正前予算額 子育て環境の充実と健康長寿の推進 産後ケア事業 21,000 (事業内容) 令和7年度の支援体制の整備による利用者数の増加に伴 う事業費の増額 (こども家庭福祉課) (28,713)•対象者 出産後1年未満の母と子で、産後ケアを必要とする者 •利用者負担額 ①宿泊型 生活保護受給世帯・非課税世帯以外の場合 6,300円/日 生活保護受給世帯・非課税世帯の場合 3,300円/日 A1 ②日帰り型(相談・休息タイプ) 3,100円/日 ③日帰り型(相談タイプ) 2,300円/回 ④訪問型 2,300円/回 • 実施施設 助産所・助産師等 35か所 産科医療機関 3か所 【特定財源】国庫補助金(1/2) 10,500 県補助金(1/4) 5,250 ☆ 保健福祉サービス提供体制改善 (事業内容)「保健と福祉の一体的なサービス」の提供に向け、現在9箇 86.700 事業 所ある保健福祉センターの業務内容及び職員配置の見直 (0)しを実施 (健康づくり推進課) ①3区役所内に健康支援課を配置 • 実施箇所 ②保健福祉センター9箇所のうち6箇所 を廃止 (東部、北部、藁科、大里、長田、蒲原) ③新たに9箇所の健康相談窓口を設置 (センター内または近隣施設に新設) 執務室改修費、システム移設経費、 •必要経費 引越し費、備品購入費 等 ・スケジュール 令和8年2月~ システム移設、 執務室改修 5月~ 引越し、新体制開始 ☆ 介護テクノロジー導入支援事業 1,406 (事業内容) 障害福祉サービス等事業所における業務の効率化等に必 要なICT機器の導入に係る経費を助成 費助成 (0)・対象事業所 市内障害福祉サービス等事業所 4事業所 タブレット端末等情報端末、ソフトウェア、 (障害者支援推進課) •対象経費 Wi-Fiルーター等通信環境機器に係る 購入経費及び保守経費 •補助率 3/41事業所あたり上限100万円 •上限額 【特定財源】国庫補助金(2/3) 937 (事業内容) 障害児支援事業所における業務の効率化等に必要なICT ☆ ICT化推進事業費助成 5.337 機器の導入に係る経費を助成 •対象事業所 市内障害児支援事業所 12事業所 (障害者支援推進課) (0)タブレット端末等情報端末、ソフトウェア、 対象経費 Wi-Fiルーター等通信環境機器に係る 購入経費及び保守経費 •補助率 3/4•補助額 1事業所あたり上限100万円 【特定財源】国庫補助金(2/3) 3,558

(単位:千円)

	- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	、以は聞呼り事	//	(早世.1万
補正予算の ポイントの 区 分	施 策・事業	予 算 額 ( )内は、 補正前予算額		内 容 等
	難聴高齢者補聴器購入費助成 (高齢者福祉課)	2,100 (900)	(事業内容)	利用実績の増加に伴う事業費の増額 ・対象者 以下の要件をすべて満たす方 ①市内在住の65歳以上 ②「聞こえの確認の会」に参加し、医療機関 への受診勧奨を受けた ③医療機関にて補聴器が必要と判断された ④身体手帳(聴覚障害)の交付対象でない 補聴器の購入に要する経費 (補聴器本体の購入経費、医療機関受診 費用(自由診療分)) ・補助額 上限3万円
	小児慢性特定疾病医療事業 (保健所総務課)	83,000 (165,736)		医療費支給額の増に伴う事業費の増額
			【特定財源】	国庫負担金(1/2) 41,500
	☆ 子育て支援センター空調設備 改修事業 (こども未来課)	7,000		子育て支援センターの老朽化した空調設備の改修を実施・対象施設 清水中央子育て支援センター ・改修台数 室内機5基、室外機4基 ・修繕期間 令和8年1月~5月
			【特定財源】	市債 5,200
B 安全	全・安心の確保		l	
В1	☆ 高規格救急自動車整備事業 (財産管理課) (救急課)	50,000 (0)	(事業内容)	寄附を活用した常備消防車両の購入         ・購入内容       高規格救急自動車 1台 救急資器材 一式         ・配備先       千代田消防署         寄附金       50,000
	在宅当番医制運営事業 (保健衛生医療課)	354 (50,430)	(事業内容)	年末年始期間の初期救急医療体制を強化するための事業費の増額 ・拡充内容 静岡地域の内科の在宅当番医を1診療所追加し4診療所体制へ拡充 ・対象期間 令和7年12月28日~令和8年1月4日
	病院群輪番制運営費助成 (保健衛生医療課)	1,873 (317,252)	( , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	年末年始期間の二次救急医療体制を強化するための事業費の増額 ・拡充内容 静岡地域の内科の輪番制当番病院を 1病院追加し2病院体制へ拡充 ・対象期間 令和7年12月27日~令和8年1月4日
	☆ 病院群輪番制病院設備整備 事業費助成 (保健衛生医療課)	2,474		二次救急医療を担う病院群輪番制に参加する病院が実施する設備整備に対する助成 ・対象病院 JA静岡厚生連静岡厚生病院 ・補助対象 病院群輪番制病院として必要な医療機器の備品購入費 ・補助率 10/10 ・補助額 補助対象経費と補助基準額を比較していずれか少ない額 県補助金(2/3) 1,649

	◎は新規事業、○は拡充事業	、☆は臨時的事	業		(単位:千円)
補正予算の ポイントの 区 分	施 策 · 事 業	予 算 額 ( )内は、 補正前予算額		内容等	
	☆ 耐震性防火井戸整備事業 (警防課)	18,300	(事業内容)	大規模地震発生時の消火水利を確保する 防火井戸の整備 ・整備内容 耐震性防火井戸設置 1基 ・整備場所 駿河区用宗一丁目地内 (用宗出張所移転建設用地	
			【特定財源】	市債	18,300
C 文化	化・スポーツの推進				
	☆ 登呂博物館収蔵資料デジタル 保存記録作成事業 (歴史文化課)	1,990 (0)	(事業内容)	登呂博物館が所蔵する登呂遺跡発見や発する資料のデジタルデータ作成、公開を実・対象資料 発掘調査等に係る学史資料・実施点数 約250点(約1,700ページ)	<b>手施</b>
			【特定財源】	国庫補助金(定額)	1,990
D その	D他 □				
D1	☆ 清水港海づり公園管理運営事業 (BX推進課)	6,000	(事業内容)	令和8年度から暫定供用を開始する清水を仮設管理棟として活用する車両の購入	<b>港海づり公園の</b>
	市税過誤納金払戻金(納税課)	95,000 (500,000)	(事業内容)	法人市民税高額還付等に伴う払戻しに係	る予算の増額
	清水ストックヤード建設事業 (ごみ減量推進課)	△ 399,000 (409,000)		清水ストックヤード建設事業の整備計画見期間の延長に伴う現年度予算の減額 ・実施内容 ストックヤード建設工事及び・整備場所 清水区八坂町 地内・総事業費 1,298,000千円(変更なし)・事業期間 変更前:令和6~7年度変更後:令和6~8年度	
			【村址以你】	国庫補助金(1/3) 繰入金 市債	△ 189,700 △ 134,500

#### 継続費

変更 (単位:千円)

補正予算の ポイントの 区 分	施策・事業	区分	期間	年度	年 割 額	内 容 等									
	清水ストックヤード建設事業	変更並	△₹ng左座	6	889,000千円	清水ストックヤード建設事業に係る整備計画の見直									
	(ごみ減量推進課)		更	更	更	更 ~		更 ~	7	409,000千円	しに伴う継続費期間の延長及び年割額の変更				
		Bu	令和7年度	計	1,298,000千円										
				6	889,000千円										
	変	変   令和6年度     更   ~     後   令和8年度	更	更   ~	1	7	10,000千円								
															1
				計	1,298,000千円										

#### 債務負担行為

新規 (単位:千円)

新規				(単位:千円)
補正予算の ポイントの 区 分	施策・事業	期間	限度額	内容等
C1	清水日本平運動公園球技場 観客席更新事業 (スポーツ振興課)	令和8年度	(189,200)	清水日本平運動公園球技場の観客席更新に伴う債務負担行為の設定 全体事業費 189,200
				令和7年度 0 令和8年度 189,200
5.	清水港海づり公園管理運営 事業	令和8年度	(15,000)	令和8年度中における清水港海づり公園の暫定供用に係る施設の管理運営に伴う債務負担行為の設定
D1	(BX推進課)			全体事業費 15,000 令和7年度 0 令和8年度 15,000
	第4次静岡市総合計画冊子(改訂版)制作事業	令和8年度	(7,000)	第4次静岡市総合計画冊子(改訂版)の制作に伴う債務負担行 為の設定
	(企画課)			全体事業費 7,000 令和7年度 0 令和8年度 7,000
	市有施設照明設備LED化事業 (GX推進課)	令和8年度	(754,000)	清水中央図書館など96施設における照明設備のLED化に伴う債務負担行為の設定
				全体事業費 754,000 令和7年度 0 令和8年度 754,000
	道路改良事業 (道路計画課)	令和8年度 ~ 令和11年度	(616,954)	(仮称)両河内スマートインターチェンジ整備に伴う債務負担行為 の設定
				全体事業費 616,954 令和7年度 0 令和8年度 19,479 令和9年度 86,372 令和10年度 326,192 令和11年度 184,911

道路改良事業 (道路計画課)	令和8年度	(20,000)	本年度中の工事契約の締結により翌年度上半期の工事量を増 やすことで、年間を通じた工事量の平準化等を図ることを目的と した道路改良事業に係る債務負担行為の設定 ・(県) 茂畑横砂線
			全体事業費 20,000 令和7年度 0 令和8年度 20,000
道路舗装整備事業 (道路保全課)	令和8年度	(452,000)	本年度中の工事契約の締結により翌年度上半期の工事量を増 やすことで、年間を通じた工事量の平準化等を図ることを目的と した道路舗装整備事業に係る債務負担行為の設定 ・(国)149号など13路線
			全体事業費 452,000 令和7年度 0 令和8年度 452,000
橋りょう整備事業 (道路保全課)	令和8年度	(10,000)	本年度中の委託契約の締結により設計を早期着手・完了し、翌年度渇水期に速やかに工事着手することを目的とした橋りょう整備事業に係る債務負担行為の設定 ・瀬名4号線など2路線
			全体事業費 10,000 令和7年度 0 令和8年度 10,000
河川改修事業 (河川課)	令和8年度	(85,000)	本年度中の工事契約の締結により翌年度上半期の工事量を増 やすことで、年間を通じた工事量の平準化等を図ることを目的と した河川改修事業に係る債務負担行為の設定 ・中央川など5河川
			全体事業費 85,000 令和7年度 0 令和8年度 85,000